

平成29年度総会のご案内

八街隊友会報



・発行日
H29.5.13
・発行責任者
鬼島純志
・発行回数
年2回



※恒例のビンゴ大会を行いますので
「お宝」のご提供をお願いします。

好天に恵まれたゴールデン・ウィークも終わり、恒例の支部総会の時期となりました。既に、ご案内状等でご承知とは存じますが、今回の会場は、昨年の忘年会場と同じ、「割烹やまもと」で開催致します。年に一度の大イベントで、隊友同士、大いに語り合い、大いに杯を交し合い、旧交を温めようではありませんか！皆様の出席を心よりお待ちしております。

役員一同

・日時 五月二十七日(土)
総会 十七時～十七時五十分
懇親会 十八時～二十時

特集

八街市防災体制について



支部相談役
内田 政三
(陸自高射学校出身)

一、はじめに
国の南関東直下型 地震の想定見直しから約四十年、この間、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震等々が起き、大損害を受けてきたのは、皆さんご存じの通りです。

私は、平成元年から平成四年まで自衛官として、陸上自衛隊下志津駐屯地に勤務していた際、南関東直下型地震を想定した災害派遣計画の見直しに携わりました。その時、自治体(主として、千葉県)の防災体制の問題点の大きさに気づかされました。

その後、平成五年から防衛研究所で、首都圏一都三県の地震、原発事故、テロ対策の研究に取り組んでいたところ、阪神淡路大震災が発生したのです。いろいろ教訓が生まれましたが、中でも兵庫県の防災意識の低さ(備え、対処計画、能力向上施策)に被害を大きくした要因があったように思います。

二、自治体の防災体制の考え方
自治体の長の最も大切な役割は、県民市民の生命財産を守ることです。日常平和時の営みではもちろんのこと、いざという時こそ、大事な役割です。しかし、いざという時に対応するためには、最悪の事態に備え、準備しておかなければ、何も出来ないということが、表面化するわけです。これは、国の防衛も同じです。では、どうすればいいのでしょうか。まず、自分たちの周

りで想定される事態を具体的に理解する。次いで、その状況の中で、生命財産を守るためには、誰が、いつ、どこで、何をどうすれば被害を最小限に出来るのかを把握し出し、自分たちで出来ることと、できない事を区分し、出来る事は、ただちに、出来ない事は、短期・中期・長期に分けて計画・実行していくしかないでしょう。

三、八街市防災体制の現況認識

自治体の防災行動は、自助、共助、公助に区分されますが、それぞれの能力と連携の度合いによって、結果は大きく異なります。

八街市の場合、詳しくは把握してませんが、公助能力は被害想定に対し、相当不足していることが予想されます。自助能力は、どうでしょうか。これは、各区の自主防災組織が機能しているかどうかで決まります。私には、自主防災組織の立ち上げの動きすら見られません。従って、自助能力はほぼゼロに近いのではないのでしょうか？

自助能力はどうでしょうか？ 各家庭・個人が、家庭内・近所の方々を助ける能力・自信は、どれだけあるのでしょうか？ 防災訓練の参加者比率等から見て、お世辞にも役に立つとは思えません。ということは、対応能力は期待できない。流れに任せざるを得ない状況が容易に想像できると思います。これは、防災意識の欠如に起因すると考えられます。

四、防災体制の充実強化

前項で私的認識を記述しましたが、この弱い態勢を充実強化するには、どうすれば良いのだろうか？これには、現況把握・分析から始め、問題点をあぶり出し、問題点の解決策(防災意識の向上、自助能力の向上、共助能力の向上、公助能力の向上)を明確化し、短期(一年)、中期(三年)、長期(五年)に

(二面に続く)



(二面から続く)

区分計画し、実行し、成果を分析検討し、次期計画への反映等々、総合サイクル化してスパイラル的に向上させていくことが必要と思われる。もちろん予算的裏付けは必要となります。

五、自主防災組織の確立

防災体制の充実強化で記述したが、この中で、八街市として最も基礎になるのは、防災意識の向上と自助・共助能力の向上であり、それなくして防災は、成り立たないと思われます。

(一) 防災意識の向上には、八街市の各災害等の被害想定（ハザードマップ）を具体的に各家庭の被害まで、ブレイクダウンしたものを作成し、自分の家とまわりに起こるであろう状況を漫画化、動画化し、子供でもわかるような広報を実施しなければなりません。これにより、より自分の身近なものとして意識させることが出来ると思います。

(二) 自主防災組織の確立と訓練

ア、全員参加を基準とするが、災害弱者は程度を考慮する。

（不参加者にはペナルティを課するのが望ましい）

イ、区単位もしくは二〜三個区の合体による自主防災組織を条例化する。

ウ、自主防災組織の主な役割は、消火・救急救護。患者搬送・給水・給食（配食）宿泊（避難所）給電・冷暖房・衛生・物資配分・ボランティア対応等々です。

エ、これらの役割に対応するグループ（十名）編成

オ、編成ごと個人訓練、グループ訓練、組織訓練と段階的に年二回を基準に実施する。

(三) 組織を運営するためには、ある程度の運営能力があるリーダーが必要。その候補としては、自衛官出身者が適していると思われます。最近、国の制度として、防災アドバイザー制度が出来たと聞いておりますが、この制度の活用が望ましいと思われます。必要な時は、八街隊友会事務局まで連絡ください。

六、終わりに

私の過去の経験と研究、日ごろの八街市の活動を見聞して考えたその一端を紹介し、市民の安全確保の一助になればと思います。掲載させていただきました。未確認の点、認識誤りの点もあるかと思いますが、不十分さはご容赦をお願いいたします。

縁故募集

新年度に入り、早二ヶ月。北朝鮮を取り巻く情勢が日々、悪化している状況下、地本広報官の方々は、自衛官募集に大変ご苦労されているようです。又、少子化及び景気高揚による民間企業への流出等、潜在的マイナスイメージにより、募集環境は危機的な状況であるとのこと。そこで、私たちOBが縁故情報を提供し、少しでも募集環境が改善されるよう、縁故募集にご協力下さい。情報をお持ちの方は、成田募集事務所までご連絡下さい。

(成田募集事務所)

〇四七六二二二六二七五



米国在郷軍人会

「米国在郷軍人会」という名称をご存じでしょうか？

そう、米国版隊友会です。会員数は、二百五十万人（隊友会は八万人弱）を超え、米国退役軍人省の管轄下、会員に対して高度な福利厚生サービスを提供しています。祖国の為に命を捧げた軍人を手厚く保護し、退役軍人の名誉を終身保障するシステムは、世界最強の軍隊を維持管理する為の強固なバックボーンであることが理解できます。

翻って、隊友会の現状を見ると、年々、加入率が低下し、地方によっては存立が危ぶまれていく支部もあるようです。このような状況を改善するには「米国在郷軍人会」を手本とし、国家財源による安定的な組織運営が必要不可欠でありましょう。隊友会が防衛省内の一部局として新生されることを願ってやみません。空自通保隊出身・遠藤一郎



米国在郷軍人会会章



隊友会会章

八街市防災体制への私見

八街自衛隊隊友会理事 内田 政三

1、はじめに

国の南関東直下型地震の想定見直しから、約 40 年、この間、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震等々が起き、大損害を受けてきたのは、皆さんご存じの通りです。

私は、平成元年から平成 4 年まで自衛官として、陸上自衛隊下志津駐屯地に勤務していた際、南関東直下型地震を想定した災害派遣計画の見直しに携わりました。その時、自治体（主として、千葉県）の防災体制の問題点の大きさに気づかされました。その後平成 5 年から、防衛研究所で、首都圏一都三県の地震、原発事故、テロ対策を研究に取り組んでいたところ、阪神淡路大震災が発生したのです。いろいろ教訓が出ましたが、中でも兵庫県の防災意識の低さ（備え、対処計画、能力向上施策）に被害を大きくした要因があったように思います。

2. 自治体の防災体制の考え方

自治体の長の最も大切な役割は、県民市民の生命財産を守ることです。日常平和時の営みではもちろんのこと、いざという時こそ、大事な役割です。しかし、いざという時に対応するためには、最悪の事態に備え、準備しておかなければ、何も出来ないということが、表面化するわけです。これは、国の防衛も同じです。では、どうすれば、いいのでしょうか。

まず、自分たちの周りで想定される事態を具体的に理解する。次いで、その状況の中で、生命財産を守るためには、誰が、いつ、どこで、何をどうすれば被害を最小限に出来るのかを、あぶり出し、自分たちで出来ることとできない事を区分し、出来る事は、ただちに、出来ない事は、短期・中期・長期に分けて計画・実行していくしかないでしょう。

3. 八街市防災体制の現況認識

自治体の防災行動は、自助、共助、公助に区分されますが、それぞれの能力と連携の度合いによって、結果は、大きく異なります。

八街市の場合、詳しくは把握してませんが、公助能力は、被害想定に対し、相当不足していることが予想されます。共助能力は、どうでしょうか。これは、各区の自主防災組織が機能しているかどうかで、決まります。私には、自主防災組織の立ち上げの動きすら、見られません。従って共助能力は、ほぼゼロに近いのでは、ないでしょうか？

自助能力はどうでしょうか？各家庭・個人が、家庭内・近所の方々を助ける能力は・自信は、どれだけあるのでしょうか？防災訓練の参加者比率等から見て、お世辞にも役に立つとは思えません。ということは、対応能力は期待できない。流れに任せざるを得ない状況が容易に想像できると思います。これは、防災意識の欠如に起因すると考えられます。

4. 防災体制の充実強化

前項で私的認識を記述しましたが、この弱い態勢を充実強化するには、どうすれば、良いのだろうか？これには、現況把握・分析から始め、問題点をあぶり出し、問題点の解決

策（防災意識の向上、自助能力向上、共助能力向上、公助能力向上）を明確化し、短期（1年）、中期（3年）長期（5年）に区分計画し、実行し、成果の分析検討し、次期計画への反映等々総合サイクル化してスパイラル的に向上させていくことが必要と思われる。もちろん予算的裏付けは、必要となります。

5、自主防災組織の確立

防災体制の充実強化で記述したが、この中で、八街市として最も基礎になるのは、防災意識の向上と自助・共助能力の向上であり、それなくして防災は、成り立たないと思われます。

- （1） 防災意識の向上には、八街市の、各災害等の被害想定（ハザードマップ）を具体的に各家庭の被害まで、ブレイクダウンしたものを作成し、自分の家とまわりに起こるであろう状況を漫画化、動画化し、子供でも、わかるような広報を実施しなければなりません。これにより、より自分の身近なものとして意識させることが出来ると思います。

- （2） 自主防災組織の確立と訓練

ア、全員参加を基準とするが、災害弱者は、程度を考慮するも、不参加者には、ペナルティを課す。

イ、区単位もしくは2~3個区の合体による自主防災組織を条例化する。

ウ、自主防災組織の主な役割は、消火・救急救護。患者搬送、給水・給食（配食）宿泊（避難所）給電・冷暖房・衛生・物資配分・ボランティア対応等々です。

エ、これらの役割に対応するグループ（10名）編成

エ、編成ごと個人訓練、グループ訓練、組織訓練と段階的に年2回を基準に実施する。

- （3） 組織を運営するためには、ある程度の運営能力があるリーダーが必要です。

その候補としては、自衛官出身者が適していると思われます。最近国の制度として、防災アドバイザー制度が出来たと聞いておりますが、この制度の活用が、望ましいと思われます。必要な時は、八街自衛隊隊友会事務局に連絡ください。

6、終わりに

私の過去の経験と研究、日ごろの八街市の活動を見聞して考えたその一端を紹介し、市民の安全確保の一助になればと思い掲載させていただきました。未確認の点、認識誤りの点もあろうかと思いますが、不十分さは、ご容赦をお願いいたします。